

中村 敬先生の英語教育論 —英語教育とは何かを問いつづけた思想—

長 崎 政 浩
(高知県教育委員会高等学校課)

夕闇迫る 1 号館 2 階の教室に、英語教育について語る中村 敬先生の声が響いていた。

『英語科教育法 I』の講義である。当時の講義ノートによれば、第 1 回目の講義は、1983 年 4 月 20 日となっている。僕は、第 1 回目の講義で強烈なインパクトを受け、かなり高揚した気分で帰宅したことを記憶している。その後、1 年間にわたって、毎週先生から発せられる問いかけを、一言も漏らすまいと真剣に聞き、そして考えた。

この講義は、通常思い描く英語科教育法のイメージとは全くかけ離れた「普通でない」ものだった。おそらく、日本でこのような教科教育法の講義を受けることができたのは我々だけだろう。先生が教科教育法を担当されたのは 5 年間程度と聞いているので、当時受講生だった我々は、実に貴重な経験をさせてもらったことになる。

僕は、長らくこの講義のことをどこかに書いておきたいと思ってきた。当時の英語科教育法の講義のこと、そして、講義のテキストであった先生の著書『私説英語教育論』（以下、『私説』と言う）のことを。理由は二つある。一つは、あの講義と『私説』で論じられていることは、英語教員であるならば、必ず一度は通過すべき「避けられない」問題であると思うこと。今一つは、当時の先生の言説にこそ、英語教師中村 敬の思想の原点

が最もわかりやすい形で表出されていたのではないかと思うからである。

「なぜ、英語なんですか？」

「なぜ、英語なんですか？」これが、第1回の講義の冒頭に我々に投げかけられた問いかけだった。我々はあっけにとられた。「あたりまえじゃないか」と一同思った。「韓国朝鮮語ではだめなのか？」「スワヒリ語ではだめなのか？」「そもそも、なぜ外国語を勉強するのですか？」たたみかけるように問われた。そのようなことを考えたことも、疑問に思ったこともなかった我々は、まず先制攻撃を受けたのであった。

一方、教授法や学習理論等については、ほとんど言及されることはなかった。そのようなことは、実際に教室に立てば必要に迫られて勉強するのだから、この講義では一切触れないということだった。まずは、この点で通常の教科教育法とは一線を画していた。「指導技術や理論の前に、英語教師として認識しておくべきことがある」というのが先生のお考えだった。英語教育の本質的な問題点が何であるか、そして、それらの問題点がなぜ存在するのかということを徹底的に考え抜くことが求められた講義であった。

1年間の講義には、全体として2つのテーマがあった。

前期は、「外国語教育の根本的問題点」について考えるというもの。それも、「文化論」として考えてみようというのが先生の趣旨であった。第1時間目に1年間で考えるべき問題点が矢継ぎ早に提示された。なぜ、英語をやるのか？なぜ、外国語を勉強するのか？という本質的な問題から、教科書に関する疑問点、翻訳中心から抜け出せない授業形態、文法指導の意味、日本人の英語学習への適性など多岐にわたっていた。

授業は、昭和20年代から50年代までの英語教育をその当時の社会情勢

とからめながら考察してくというものであった。昭和 20 年代、戦争が終わり、英語再開の喜びで沸き立っていた。アメリカの占領下、旧制時代の古い指導方法が中心であったが、経済の復興に懸命で、英語教育の問題点に気づくこともなくおだやかであった時代。昭和30年代、高度経済成長が始まり、英語教育の激動期が始まる。エレクトロニクスの発達は学習方法に変革をもたらし始める。「使える英語」ということばが登場するものこの頃だ。昭和40年代、構造言語学への不信感からチョムスキーの生成文法への「転向」を経て、価値観の多様化の中で英語教育は混迷期に入る。

この流れをたどりながら、「徹底的にしごかれた」学生時代の英語の授業の話や「徹底的にしごいた」南山時代の授業の話など、随所に先生自身の体験談やエピソードを織り交ぜていかれた。そして、各時代毎の英語教育の問題点を現在の現象と重ね合わせて、その本質に迫っていく手法に、我々は完全に乗せられてしまったものである。

後期は、英語教科書分析で、全員が当時出版されていた中学校検定教科書 5 社の 3 学年分、つまり 15 冊を購入させられた。教科書分析の視点は、大きく分けて①題材②文法項目の配列③全体の構成の三つであった。欧米一辺倒の題材、体制追従の社会観、社会的・言語的強者の立場からの記述など、今日ではすでにあたり前のこととなった問題点への指摘がなされている。また、各教科書の採択部数についても調べたが、この点に関しては広域採択制度と教科書無償法の関係も指摘された。「たとえ、金を払ってでも使用したい教科書を使えるような制度にすべきではないか」という問いかけは教科書無償に慣らされてしまった我々にはショッキングでさえあった。文法項目の配列や全体の構成についても、我々の固定観念を根本から問い直さざるをえないものであった。特に、文法指導に関する考え方は、その後の僕の文法指導観に色濃く反映している。

1 年間の講義は、我々が自明視していたことへの挑戦の連続だった。と

にかく、あらゆることの本質に迫り、それらの問題点を徹底的に考えようとする姿勢を貫いた講義であったと思う。

『私説英語教育論』のこと

『私説英語教育論』は、本講義のテキストに指定されていたものである。「大学の講義には似つかわしくない書名だな」というのが第一印象であった。

本書の内容は、昭和 20 年代からの我が国の英語教育をたどった第 2 回目以降の講義の骨格とほぼ同じであり、本書がベースとなって講義が組み立てられていたのだと思う。本書は、昭和 55 年 (1980) が発行で、残念ながら現在は絶版となっている。

まえがきによると、『私説』を書いた動機は、昭和 40 年代から中学校の検定教科書に作成に参加し、今まで見えなかった問題点がみえてきたことに加えて、英語教育が国民的な関心事になっている時でもあり、日ごろ考えている問題点をまとめておきたいと考えたことによるとしている。問題点をまとめる際は、1) 戦後の英語教育史の中から問題点を引き出す 2) 単なる通史にしないため先生自身の原体験や経験を基にして問題点に迫る 3) 今日の問題と絡めて重層的に扱う 4) 英語教育の問題を社会の流れのなかで捉えなおす、という 4 つアプローチをとるとしている。

そして、本書を「私説」と銘打った理由として、「出来るだけ客観的で公平な記述を心掛けるよりも、個人的で、＜独断と偏見＞に満ちた記述の方が、時として問題点をいっそう明確に浮き彫りにすることがある」と述べており、これが本書の大きな特色となっている。

僕は幾度となく読み返しているが、読むたびに、発見があり、考えさせられることが生まれてくる。数々のエピソードや考察の中に、英語教育の

様々な問題点がちりばめられた名著であり、英語教育のことを真剣に考えたいと思う英語教師には必読の一冊である。

「中村 敬」英語教育論の意義

「中村 敬」英語教育論の意義を、僕は「英語教育社会学」という研究領域の我が国における創始にあるのではないかと考えている。柴野編 (1991) は、教育社会学を、「社会現象としての教育事実を人間の社会的な行為の相互作用として把握し、それらを全体社会の構造や制度との関連で理解しようとする特殊社会学 (special sociology)」と定義している。また、「同時に教育社会学は、教育事実をありのままに記述し、分析し、説明するだけにとどまらず、教育のあるべき姿を予見し、準備する教育の科学 (science de l'éducation) でもある」としている。教育が公的に定められたものとは別の目標を無意識に達成してしまうとする「かくれたカリキュラム (hidden curriculum)」研究が有名な研究領域である。

先生がそのような学問領域を意識されたがどうかはわからない。しかし、実質的に先生の英語教育論は、我が国における英語教育を教育社会学的にとらえようとした初めての試みであることには疑いのないところではないだろうか。

一方、『私説』は、英語教育というフィルターを通した日本人論であったと言えなくもない。中村 敬という戦後の英語教育をモーレッツに生きた英語教師の行きざまと思想の系譜をエスノグラフィックに記述した読み物として、僕にとっては抜群に面白かったのだが、各時代の英語教育の諸相から浮かび上がってくるのは、明らかにその時代時代の日本人の精神性やメンタリティーである。教育が社会に規定されるという事実を証明する一冊でもあると思う。

しかし、個人的に最も興味深かったのは、言わば「異色の」英語科教育法が、なぜ存在せざるを得なかったのかということである。教科教育法が講じられるとき、通常教授法や指導技術のことがテーマになるのがあたり前である。外国語教育が「健全に」発展している社会では、このような教科教育論は生まれまいであろう。

人よりも何倍も英語を愛し、英国を愛し、ティーを愛した英語教師中村敬が、なぜ、英語教育不要論ともとれるような本質論を展開せざるを得なかったのか。先生が内面に抱えると言う二律背反性の中に、我が国の英語教育の問題点や日本人のメンタリティー形成史がみえてくるのではないかと思う。

そして、その後の我が国の英語教育

さて、『私説』は、昭和 20 年代から 40 年代を振り返り、昭和 50 年代への提言という形で終わっている。あれから、およそ 20 年の月日が流れた。昭和 60 年代、そして、21 世紀初頭となった平成の時代を先生ならばどのように総括するのであろうか。『続・私説英語教育論』を書いていただけるのであれば、ぜひ読んでみたいものである。

この間の英語教育のキーワードは明らかに「コミュニケーション」であったと言えるだろう。平成 6 年度から施行された学習指導要領では高等学校に「オーラル・コミュニケーション」という科目が導入されている。また、コミュニケーションを志向した学習指導要領は微修正されて、平成 15 年度からは第二のフェーズに入る。昨年末、文部科学省からは「英語が使える日本人のための戦略構想」も出され、英語教育の充実に向けて、しばらくの間莫大なりリソースとエネルギーが投入されることになりそうである。

この間、英語教育研究も大きく様変わりした。科学的な研究が充実し、

その成果が教室に還元されるようになってきた。中でも、言語習得研究の発達は、外国語教育のパラダイムを転換したと言っても良いほどの大きな変化をもたらした。教授法中心の考え方は衰退し、学習者がいかに学んでいるか、あるいは、学んでいないかという点に関心は移った。ただし、浮かれ気味だったコミュニケーション志向の英語教育も黎明期を過ぎ、やや揺り戻しがおこっているのが現状であろうか。言語構造の確実な習熟を図るため bottom up 的な指導の重要性が再認識され始めている。

いずれにせよ、コミュニケーション志向の英語教育という状況は、揺るぎないものになっている。先生が指摘した学習環境の問題、言語学習の方法論、異文化理解や比較文化の視点などについては、一歩も二歩も前進したと思う。しかし、一方で「なぜ、英語を学ぶのか」という根本的な問題は、もう全く問われなくなってしまった。コミュニケーション大合唱の前に、不問に付されてしまっているというのが僕の率直な感想である。

そのような時期だからこそ、我々は中村英語教育論が投げかけようとした問題を今一度考えておく必要があるのではないか。今、進行している英語教育改革は決して誤った方向に向かっているとは思わない。クラスサイズの問題や学習環境の問題など多くの点で、これまでの我が国の英語教育の弱点であった部分にやっとメスが入る。しかし、それらが余りに自明のことであるが故に、外国語を学ぶという行為の本質的な意味を問い直す機会が失われるとすれば、やはり問題であると言えるだろう。

世界は冷戦の時代から地域紛争の時代に移っている。そこで繰り広げられる宗教と民族にからむ凄惨な「殺し合い」は生易しいことではない。言語が民族や宗教—いわゆる社会—と分かちがたく結びついたものであるということを我々はもう一度考えておく必要があるのだ。英語を学ぶという行為が、ある特定のイデオロギーに対する踏絵にならないと、誰が断言できるだろうか。外国語教育とは常にそのような宿命を帯びたものである。

僕が「英語教育中村学校」で学んだことは、そのような本質的な問題から目を逸らせてはならないということであったと思う。そして、この姿勢は英語教師としての僕の生き方の原点となっている。

<参考図書>

中村 敬 (1980)『私説英語教育論』研究社.

柴野昌山編 (1991)『教育社会学を学ぶ人のために』世界思想社.